

第1章 調査研究の概要

1.1 調査の目的（趣旨）

都道府県や市区町村における図書館振興施策の現状及び図書館や図書館司書等の実態について調査し、その課題と方向性について研究する。

1.2 調査の対象

都道府県，政令指定都市，市区町村の教育委員会及び公立図書館（公立図書館と同種のサービスを提供している地方自治法第244条の公の施設を含む。）を対象とした。

1.3 調査方法等

都道府県教育委員会，市区町村教育委員会（図書館設置），同（図書館未設置），都道府県立図書館，市区町村立図書館それぞれの5種類のアンケート調査とし，教育委員会は，1自治体につき1部，図書館は中心館のみに1部ずつ郵送により送付した。回答については，電子メール，ファクシミリ又は郵送によるものとした。

1.4 調査期間

平成15年10月31日から平成15年11月21日を期間としたが，それ以降送付されたものについても集計の対象とした。

1.5 調査研究組織

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに「図書館及び図書館司書の実態に関する調査研究委員会」を置き，調査研究を行った。

<調査研究委員>

- ◎ 糸賀 雅児 慶応義塾大学教授
- 梅沢 幸平 滋賀県立図書館長
- 加藤 美幸 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
- 椎 廣行 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
- 鈴木 眞理 東京大学助教授
- 民本 圭子 埼玉県立浦和図書館主任司書
- 常世田 良 浦安市立中央図書館長
- 野末俊比古 青山学院大学助教授
- 葉山 敦美 座間市立図書館主査
- 松岡 要 社団法人日本図書館協会事務局長
- 村田 智己 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官

(以上五十音順 ◎：調査研究委員長 ○：副委員長)

なお、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、鳥越 留美子(専門職員)が庶務を担当した。

1.6 回収結果

	教育委員会			図書館	
	都道府県 教育委員会	市区町村教育委員会		都道府県立 図書館	市区町村立 図書館
		図書館設置	図書館未設置		
配布数	47	1,667	1,516	47	1,674
回収数	46	769	834	46	1,173
回収率	97.9%	46.1%	55.0%	97.9%	70.1%